書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人手話教師センター

2019年末に発生した新型コロナウィルスは、私達の生活を大きく変化させた。オンライン一択という状態から、オンライン、対面、ハイブリッド等、さまざまな選択が可能になった。

手話教師センターの会員、サポーターは全国に点在していることから、定例会、日本手話ブラッシュアップ講座、集中研修会、日本手話教育研究大会等はすべてオンラインで行なった。対面で行なったのは、ナチュラルアプローチ手話教授法講座の一部（模擬授業）、ろう通訳養成講座・フィーダー養成講座の一部（通訳演習、通訳実習）等であった。

1　事業の成果

【育成】今年度の定例会はすべてオンラインで行なった。開催数を年6回からコロナ前の4回に減らした。ウェビナーで実施した。（第58回～第61回）△日本手話ブラッシュアップ講座はすべてオンラインで行なった。開催数は年7回から4回に減らした。うち1回は手話言語学の基礎的知識を学ぶ講座として実施した。講師に対しメンターによるフィードバックを実施した。△ナチュラル・アプローチ手話教授法講座を開講した。模擬授業以外はオンラインで実施した。△ステップアップ講座は応募者が少なく、昨年に続き、中止となった。

【研修】集中研修会を前期・後期に分け、オンラインで実施した。参加者は前期・後期あわせて77人であった。△第22回日本手話教育研究大会をオンラインで2月に開催した。参加者は292名であった。（法人会員73名、サポーター＝賛助会員138名、一般81名）△手話教師育成研修会は、年度末の3月にオンラインで実施した。エンパワーメントチーム（アドバンスplus以上及び理事）23名が参加した。△自主研修会は2年連続の0件であった。

【派遣】（株）アウトソーシングビジネスサービスダブルピーとは協力関係にあり、WP手話寺子屋講師はすべて法人に登録している教師が担っている。△企業、民間団体などへの講師派遣、登録手話通訳者研修会への講師派遣等を行なった。△個人レッスンについては、個人1件、大学教員2件である。△通訳派遣を今年度から本格的に開始した。国立民族学博物館で開催された言語展における翻訳、TISLR14への通訳派遣を行なった。（ろう通訳者養成講座及びフィーダー養成講座修了生を中心に通訳者を手配した。）

【開発】(株)アウトソーシングビジネスサービスダブルピーと契約中のDVDプロジェクトについては、進行中のチームは2つで、DVD発行のための作業を行なっているが、今年度中にDVDを発行することができなかった。なお、DVDプロジェクトは2チームによるDVD発行をもって終了の予定である。△オンラインによる手話学習サイト「サインアイオー」の監修を行なった。

【翻訳】コミュニティ及び学術分野におけるろう通訳者・フィーダー養成事業（日本財団助成事業）は本年度で3年目を迎えた。オンライン翻訳講座、通訳理論講座、ろう通訳者養成講座、フィーダー養成講座を予定通り開講した。オンラインで対応可能なものはオンラインで実施し、対面にした方がよいものは対面で実施した。△オンライン翻訳講座は、Google の学習支援ツールであるクラスルームを活用し、12クラス（1クラスにつき翻訳課題6本、講座6回）、すべてオンラインで行なった。△通訳理論講座はすべてオンライン、ろう通訳者養成及びフィーダー養成講座については、対面が必要な場面以外はオンラインで行なった。△ろう通訳者養成講座、フィーダー養成講座の修了生を中心にした研修会において、医療、法律、コミュニティ、精神保健、翻訳に関する専門研修を行なった。各専門分野につき5回の研修を実施した。自発的な研修会は13回（のべ107名）実施した。△通訳研修（通訳機会の確保）のための特別講演会を1回、実施した。通訳チームは会場に参集し、オンラインで配信する形をとった。△通訳 OJT プログラムとして、通訳 OJT を 12 件実施した。△学術分野におけるろう通訳者・フィーダーの養成において、「国際手話を学ぼう」（全5回5名）「手話言語学を学ぼう」（全10回8名）、「TISLR14 ミニ講座」（25回のべ141名）を実施し、「ゼロから学ぶ英語の読解」は中止となった。△ろう通訳者の資格化にむけ、手話通訳技能認定試験（手話通訳士試験）を受験することを想定した対策講座（学科・実技）を開講した。結果、試験にはろう通訳者が 10 名出願し 7 名が学科試験を受験した。うち 5 名が合格したが、実技試験における合理的配慮は、試験開始合図や説明等の情報保障のみで、手話への通訳試験において音声を文字に変える等の配慮は実施しないということだったため、受験を見合わせることになった。また、受験者から「ろう通訳者の資格化に関する要望書」を試験実施機関である聴力障害者情報文化センターと厚生労働省に提出された。聴力障害者情報文化センターからは「ろう通訳者の資格については厚生労働省に要望書をお届けしたが、その後の取扱については承知してない」という趣旨の回答をもらっているとのことである。

【啓発】ホームページ、Facebook、ツイッター等で広報、啓発を行なった。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【9,336】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
手話教師育成事業	定例会の開催	年4回	オンライン	15名	手話教師 手話学習者 手話通訳者	約950名	273
	日本手話ブラッシュアップ講座等における教師育成	年4回	オンライン	10名	手話教師 手話学習者 手話通訳者	約460名	658
	ナチュラルアプローチ手話教授法講座の教師派遣	1講座	オンライン	3名	手話教師をめざすろう者	10名	503

手話教師研修事業	集中研修会	前期 後期	オンライン	10名	手話教師	77名	311
	日本手話教育研究大会	年1回 2月	オンライン	15名	手話教師 手話学習者 手話通訳者	約 300名	573
	手話教師育成指導者研修会	年1回 3月	オンライン	2名	手話教師指導者	23名	0
	メンター派遣	通年	オンライン	2名	手話教師	30名	146
	手話教師自主研修会	通年	-	-名	手話教師	-名	-
手話教師派遣事業	手話教師の派遣 手話通訳者の派遣	通年	事務所	2名	市民 手話学習者 手話通訳者	約 3,000人	12,030
手話教授法に関する教材開発事業	サインアイオーからの業務委託	通年	事務所	2名	手話学習者等	約 200人	1,314
翻訳・通訳に関する事業	手話通訳者の養成（ろう通訳・フィーダー等）	6月～12月	オンライン	4名	ろう者 手話通訳者	116名	11,735 (総額)
	ろう通訳者・フィーダーの研修	通年	東京 オンライン	3名		約　約 470名	-
	通訳OJTプログラム	通年	東京 オンライン	3名	ろうフィ 通訳利用者 市民	600名	-
ろう者特有の文化に関する啓発及び普及事業	ホームページ、SNSの運用	通年	事務所	3名	ろう者、聴者等、一般市民 正会員・賛助会員	約 100人	87

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人手話教師センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		1,563,000
正会員受取会費	468,000	
賛助会員受取会費	1,095,000	
2　受取寄附金		2,344,380
受取寄附金	2,344,380	
施設等受入評価益		
3　受取助成金等		9,200,000
受取補助金		
受取助成金	9,200,000	
4　事業収益		20,117,700
手話教師育成事業収益	2,207,112	
手話教師研修事業収益	1,009,500	
手話教師派遣事業収益	13,525,345	
教材開発事業収益	1,220,248	
翻訳通訳教育事業収益	2,155,495	
普及啓発事業収益	0	
5　その他の収益		166
受取利息	0	
雑収入	166	
経常収益計		33,225,246
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		
給料手当		
役員報酬		
（2）その他経費		27,294,325
会議費	173,500	
旅費交通費	3,167,776	
会場費	667,598	
研修費	49,000	
減価償却費		
賠謝金	22,366,499	
諸会費	84,088	
制作費		
通信運搬費	4,712	
消耗品費	40,126	
地代家賃	402,600	
地租公課		
支払手数料	172,485	
雑費	165,941	
事業費計		27,294,325
2　管理費		
（1）人件費		
役員報酬		
給料手当		
（2）その他経費		2,094,689
会議費	21,500	
旅費交通費	1,375,600	
会場費		
研修費		
減価償却費		
賠謝金		
諸会費	182,370	
制作費		
通信運搬費	81,762	
消耗品費	64,698	
地代家賃	120,000	
地租公課	12	
支払手数料	51,048	
雑費	197,699	
管理費計		2,094,689
経常費用計		29,389,014
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		3,836,232
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		
【D】経常外費用		0
固定資産売却損		
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		3,836,232
法人税、住民税及び事業税　・・・④		
前期繰越正味財産額　・・・⑤		5,699,095
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		9,535,327

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　手話教師センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1　流動資産		
現金預金	11,114,391	11,114,391
未収金		
流動資産合計　・・・①		11,114,391
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
固定資産合計　・・・②		
【A】資産合計　①+②		11,114,391
【B－1】負債の部		
1　流動負債		
未払金		1,314,464
預り金		264,600
流動負債合計　・・・③		1,579,064
2　固定負債		
固定負債合計　・・・④		
負債合計　③+④		1,579,064
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		5,699,095
当期正味財産増減額		3,836,232
正味財産合計		9,535,327
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】+【B－2】		11,114,391

書式第１６号（法第２８条関係）

令和４年度　計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人　手話教師センター

1．重要な会計方針

計算書類の作成は、 NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会） によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当するものがありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当するものがありません。

(3) 引当金の計上基準

該当するものがありません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

物的サービスは受けていません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	手話教師育成事業	手話教師研修事業	手話教師派遣事業	教材開発事業	翻訳通訳教育事業	普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益									
1．受取会費	2,207,112	1,009,500			2,155,495		5,372,107	1,563,000	6,935,107
2．受取寄附金							0	2,344,380	2,344,380
3．受取助成金等					9,200,000		9,200,000		9,200,000
4．事業収益			13,525,345	1,220,248			14,745,593		14,745,593
5．その他収益							0	166	166
経常収益計	2,207,112	1,009,500	13,525,345	1,220,248	11,355,495	0	29,317,700	3,907,546	33,225,246
Ⅱ　経常費用									
(1) 人件費									
給料手当									
役員報酬									
人件費計									
(2) その他経費									
会議費	60,300	113,200					173,500	21,500	195,000
旅費交通費	136,536	280,080	1,286,097		1,465,063		3,167,776	1,375,600	4,543,376
会場費	55,440				612,158		667,598		667,598
研修費					49,000		49,000		49,000
減価償却費							0		0
諸謝金	958,400	559,000	10,480,894	1,314,464	9,053,741		22,366,499		22,366,499
諸会費						84,088	84,088	182,370	266,458
制作費							0		0
通信運搬費	4,334	378					4,712	81,762	86,474
消耗品費	5,876	34,250					40,126	64,698	104,824
地代家賃					402,600		402,600	120,000	522,600
地租公課							0	12	12
支払手数料	115,298	40,372	16,670			145	172,485	51,048	223,533
雑費		3,010	7,260		152,671	3,000	165,941	197,699	363,640
その他経費計	1,336,184	1,030,290	11,790,921	1,314,464	11,735,233	87,233	27,294,325	2,094,689	29,389,014
経常費用計	1,336,184	1,030,290	11,790,921	1,314,464	11,735,233	87,233	27,294,325	2,094,689	29,389,014
当期経常増減額	870,928	-20,790	1,734,424	94,216	-379,738	87,233	2,023,375	1,812,857	3,836,232

3．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　財産目録

特定非営利活動法人手話教師センター

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金		11,114,391	11,114,391
手元現金	6,716		
住信SBIネット銀行　法人第一支店　普通口座	9,891,160		
ペイパル（PayPal）	1,216,515		
未収金			
棚卸資産			
流動資産合計　・・・①			11,114,391
2　固定資産			
（1）有形固定資産			0
車両運搬具			
什器備品			
（2）無形固定資産			0
ソフトウェア			
借地権			
（3）投資その他の資産			0
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計　・・・②			0
【A】資産合計　①+②			11,114,391
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			1,314,464
サインアイオー監修料等	1,314,464		
預り金			264,600
令和５年度分の会費（賛助会員）	243,000		
令和５年度分の育成事業	21,600		
流動負債合計　・・・③			1,579,064
2　固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			1,579,064
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			9,535,327

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　手話教師センター

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事	ｱｶﾎﾘﾋﾄﾐ 赤堀仁美		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	
2	理事	ｵﾉﾃﾞﾗﾄｼｵ 小野寺敏雄		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	
3	理事	ｺﾊﾞﾔｼｷｮｳｺ 小林京子		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	
5	理事	ｻｸﾗｲｶｽﾞｺ 櫻井和子		令和4年4月1日 ～ 令和4年6月30日	
6	理事	ｻﾉﾘｭｳﾀﾛｳ 佐野立太郎		令和4年4月1日 ～ 令和4年6月30日	
7	理事	ｻﾜﾀﾞﾘｴ 澤田利江		令和4年7月1日 ～ 令和5年3月31日	
8	理事	ﾃﾗｻﾜﾋﾃﾞﾔ 寺澤英弥		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	
9	理事	ﾏｴｶﾞﾜｶｽﾞﾐ 前川和美		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	
10	理事	ﾏﾏｱﾂｺ 真間敦子		令和4年7月1日 ～ 令和5年3月31日	
11	監事	ﾖﾅｲﾔﾏｱｷｴ 米内山昭枝		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

12	監事	ｻﾉﾘｭｳﾀﾛｳ 佐野立太郎	[redacted]	令和4年7月1日 ～ 令和5年3月31日	

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　手話教師センター

	氏　　名	[redacted]
1	川　島　　清	
2	赤　堀　仁　美	
3	數　見　陽　子	
4	下　城　史　江	
5	櫻　井　和　子 （海　野　和　子）	
6	米　内　山　昭枝	
7	寺　澤　英　弥	
8	越　後　節　子	
9	佐　野　立　太　郎	
10	小　野　寺　敏　雄	
11	福　光　あ　ず　さ	
12	河　合　祐　三　子	